

ラトビア月報

【2022年9月】



2022年（令和4年）10月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ 国会はロシアが実施予定のいわゆる「住民投票」を非難する声明を採択 (P. 1)

【経済】

- ・ 2022年8月の消費者物価上昇率は21.5%
- ・ ラトビア中央銀行は2022年の実質GDP成長率予測を3.0%に上方修正 (P. 4)

【外交】

- ・ レヴィッツ大統領のキーウ訪問
- ・ レヴィッツ大統領が国連総会で演説 (P. 6)

【その他】

- ・ 医療関係者及びソーシャルケア職員等が給与増額を求めてデモ (P. 8)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆国会はロシアが実施予定のいわゆる「住民投票」を非難する声明を採択

9月22日、国会は、ロシアがウクライナの占領地域で実施予定の「住民投票」に関する声明を採択した。声明の中で、国際社会に対しロシアがウクライナの占領地域で計画中のいわゆる「住民投票」やその他の形態による「民意の表明」の結果及び同占領地域においてロシアが発行した旅券を承認しないように要請した。国会は9月23日から27日にかけて実施が予定されているウクライナの占領地域のロシア併合に関する違法な住民投票を組織し、全面的に支持するというロシアの計画を強く非難している。

◆8月の政党支持率

8月30日、ラトビアテレビは、民間調査会社「SKDS」が実施した支持政党に関する8月の世論調査結果を公表した。調査の結果によると、第1位から第3位までの順位は「新・統一」、「ナショナル・アライアンス」、「調和」のままで変化はなかったが、野党の「緑と農民連合」が1.3%ポイント上昇して第4位となった。また、同党を離脱した政党が所属する「統一リスト」は1.4%上昇して第6位となった。

政党名 (%、括弧内は前回の国会選挙の得票率)	支持率 (%、括弧内は 2022年7月の値)
「調和」(19.80)	6.6 (7.3)
「KPV LV」(14.25)	- (-)
「保守党」(13.59)	2.7 (2.4)
「発展・For！」(12.04)	4.5 (5.5)
「ナショナル・アライアンス」(11.01)	7.5 (7.5)
「緑と農民連合」(9.91)	6.4 (5.1)
「新・統一」(6.69)	8.3 (8.8)
「統一リスト」(2022年7月公式登録)	4.7 (3.3)
「ラトビアのロシア連合」(3.20)	2.9 (3.8)
「進歩党」(2.61)	5.1 (4.5)
「全ての人々ために」	2.4 (2.7)
「LPV (ラトビア・ファースト)」(2021年8月設立)	2.5 (3.4)
「共和 (Republic)」(2021年8月設立)	- (1.4)
「安定のために」(2021年2月設立)	3.1 (2.9)
「主権」(2021年8月設立)	1.3 (1.2)

(政党は上から2018年10月に実施された第13回国会選挙で獲得票数が多かった順)

◆国会はラトビア正教会が国外の教会当局から独立することを確認するラトビア正教会法案を可決

9月8日、国会はラトビア正教会がラトビア国外にある教会権力の影響から独立していることを確認する改正ラトビア正教会法案を可決した。同法案は、首座主教、府主教、大主教及び主教の就任または解任に関して、ラトビアの国家機関や個人に通知する手続きを規定している。教会は、10月1日までに、首座主教、府主教、大主教及び主教の任命を大統領府に通達し、10月31日までに同改正法案により変更された自らの教会のステータスに整合させなければならない。

◆ラトビア政府は基本的にロシア国籍者の入国を禁止

9月8日、ポーランド及びバルト三国が、EU加盟国の査証を保持するロシア国籍者に対して観光、文化、スポーツ又はビジネス目的でのシェンゲン領域への入域を規制することに合意したことを受けて、ラトビア政府はシェンゲン領域の短期査証を保持するロシア国籍者に対し、観光等の重要でない目的でEUの対外国境を越境してラトビアに入国することを禁止した。これらには例外が設けられ、政治的迫害の被害者や人道的配慮により入国する者等は規制の対象外となる。同規制はポーランド及びバルト三国で2022年9月19日より施行される予定。

◆ベラルーシとの二国間協定3件を停止

9月15日、国会は、本年10月10日からラトビア・ベラルーシ間の二国間協定3件（①国境近辺住民の相互往来円滑化に関する条約、②税関相互支援協定、③航空協定）を停止することを決定した。これらの協定は、ベラルーシがウクライナに対する国際法違反を止め、すでに行われた国際法違反行為についてウクライナに対して完全に補償するまで停止される。この改正は公布の翌日から施行される。

◆レイルス財務大臣はヤウンゼメ歳入庁長官を解任

9月15日、レイルス財務大臣は、業務報告書及び汚職防止摘発庁による歳入庁税関・金融警察高官の拘束等を理由に、ヤウンゼメ歳入庁長官を解任し、カールクリニャ歳入庁副長官を歳入庁長官代理として指名した。（20日、政府はカールクリニャ歳入庁副長官を歳入庁長官代理とすることを承認した。）また、歳入庁高官を含む組織犯罪グループが拘束されたこと等により、レイルス財務大臣はポディンシュ同庁税・税関警察局長を捜査期間中は停職にすることを決定した。

レイルス財務大臣は、ヤウンゼメ歳入庁長官の行為は重大な業務上過失であり、内部統制の仕組みに問題があるからこそ、上記の犯罪が起こり得たと考えている。これに対し、ヤウンゼメ歳入庁長官は、歳入庁に汚職の問題があることを認めつつ、新たな汚職が発見される度に、レイルス財務大臣の反応は攻撃的になっていると批判している。

◆政府は住居の室内気温及び給湯温度の引き下げを承認

9月20日、政府は、住宅暖房のエネルギー消費量を削減するため、2022年10月1日から2023年4月30日まで居住用建物の管理者は室内温度を18度以上19度以下にすることを決定した。また、政府は温水の温度を、摂氏55度を下回らないことを条件に下げることが決定した。

◆国会はロシア国籍者及びベラルーシ国籍者に対し一時滞在許可証の延長を停止

9月22日、国会は、投資又は不動産購入によりラトビアの一時滞在許可証を取得したロシア国籍者及びベラルーシ国籍者に対して、その一時滞在許可証の延長を停止する改正移民法を採択した。両国籍者はラトビアに滞在しながら他国の企業にリモートで勤務するためのノマドビザの取得も不可能となる。

また、以前、ラトビア国籍者又はラトビアにおいて無国籍者であったロシア国籍者が永住権を取得してラトビアに滞在している場合、この永住権の有効期限は2023年9月1日となり、再度、永住権の取得を希望する場合は有効期限内に法律で制定されている国家語能力に関する証明書を提出しなければならない。同法は公布の翌日に施行される。

◆政府はロシア国境近辺に非常事態宣言を発出

9月27日、政府は、ロシア政府が部分動員令を発令したことを受け、ラトビアの治安を維持するため、2022年9月28日からアールクスネ、バルヴィ及びルザ地区において非常事態宣言を発出することを決定した。ラトビアのロシア国境近辺における非常事態宣言は3か月有効となる。また、ペデゼの国境通過点を閉鎖することを決定した。この宣言によって、国境警備隊は必要に応じて国軍、国家警察及び国家保安局に追加人員を要請することができ、国境の監視やロシア人に対する検閲を強化する。

バルト三国及びポーランドがロシア人の入国を原則禁止にした9月19日以降、ラトビアでは57人のロシア人が入国を拒否された。

◆2025年9月より学校教育は基本的にラトビア語のみ

9月29日、国会は、学校教育を今後3年間で段階的にラトビア語のみに移行する改正法案を可決した。同改正法案によると、①2023年9月1日より、保育園・幼稚園、1年生、4年生及び7年生、②2024年9月1日より、2年生、5年生及び8年生、③2025年9月1日より、3年生、6年生及び9年生は、全科目をラトビア語で学習する。同法改正後も外国語及び文化史の授業は外国語で行うことが可能。

◆2023年から一部の国籍者等に発行済みの銃器保有許可証を無効に

9月29日、国会は、国の治安を強化するため、ラトビア無国籍者及びラトビアの永住権保有者でNATO加盟国、欧州自由貿易連合(EFTA)、オーストラリア、ブラジル、ニュー

ジーランド及びウクライナ以外の国籍を保持する人に既に発行済みの銃器保有許可証を2023年9月1日から無効にする法案を採択した。

◆スクルテ LNG ターミナルに国益対象施設のステータスを付与

9月29日、国会は、エネルギー安全保障のリスクを回避し、ラトビアのエネルギー安全保障を強化するため、スクルテのLNGターミナル及びその関連施設等への国益対象施設のステータス付与を承認した。同法案によると、同ターミナルは2024年9月15日までに運用可能な状態にしなければならない。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆2022年8月の消費者物価上昇率は21.5%

9月8日、中央統計局は、2022年8月の消費者物価上昇率が前年同月比21.5%、前月比では0.4%となったと発表した。前年同月比21.5%の上昇は、月毎のデータのある1998年1月以降で最も高い上昇率。昨年と同様、今年8月の物価上昇は、主に住宅関連のエネルギー価格の上昇の影響を受けた。部門別では、住宅関連(52.4%)、食料品・ノンアルコール飲料(25.7%)、運輸関連(23.4%)において上昇がみられた。特に、燃料費(40.4%)等の物価の上昇が影響を与えた(括弧内は前年同月比)。

◆ラトビア中央銀行は2022年の実質GDP成長率予測を3.0%に上方修正

9月23日、ラトビア中央銀行は、ロシアのウクライナ侵攻の影響により、特に、エネルギー源の価格等の不確定要素が多い中、ラトビアのマクロ経済の見通しを策定した。エネルギー価格の上昇が経済の見通しを悪化させるが、2022年の実質GDP成長率を2.9%(2022年6月予測)から3.0%に上方修正し、2023年のGDP成長率を2.4%(同)からマイナス0.2%に下方修正した。6月の予測と同様に、2023年下半年にラトビア経済は回復すると予測し、2024年のGDP成長率は4.2%(同)から4.4%に上方修正した。

消費者物価上昇率は、主に、エネルギー価格、特に、天然ガス価格及び食料品価格の上昇により、2022年の消費者物価上昇率を14.8%(2022年6月予測)から16.9%に、2023年の消費者物価上昇率を7.0%(同)から9.2%に、2024年の消費者物価上昇率を2.4%(同)から3.4%と、全ての期間において上方修正された。発表された主な指標の予測は以下の通り。

	2022年	2023年	2024年
実質GDP成長率(%)	3.0	-0.2	4.4
消費者物価上昇率(%)	16.9	9.2	3.4
失業率(%)	6.7	6.7	6.3

一般政府財政赤字（対 GDP%）	7.9	3.5	2.6
一般政府債務残高（対 GDP%）	45.0	44.4	42.9

◆2022年8月の失業率は5.8%

9月8日、国家雇用庁は2022年8月末の失業率は前月末比0.2%減の5.8%になったと発表した。地域別では、リガ地方が4.4%（0.1%減）で最低となり、ラトガレ地方が12.6%（0.3%減）で最大となった。また、ビゼメ地方が6.0%（0.1%減）、クルゼメ地方が5.7%（0.3%減）、ゼムガレ地方が5.4%（0.2%減）となった。同庁に登録された失業者は51,527人（1,239人減）となった（括弧内は2022年7月末比）。

◆ラトベネルゴ社はドイツのRWE社と風力発電の開発に関する覚書に署名

9月16日、ラトベネルゴ社及びドイツのエネルギー会社であるRWE社は洋上風力発電の開発で協力するための覚書に署名した。チャクステ・ラトベネルゴ社CEOによると、これらの建設は2030年に完了する予定。

◆EBRDは2023年のラトビアの実質GDP成長率予測を0.8%に下方修正

9月28日、EBRD（欧州復興開発銀行）の「Regional Economic Prospects」によると、2022年上半期のGDP成長率は前年同期比4.7%増であったが、それ以降はロシアのウクライナ侵攻、エネルギー危機及びインフレ等により経済活動は低迷し可処分所得は減少する。

2022年第2四半期の失業率は新型コロナウイルス蔓延以降最低である6.6%となったが、消費者物価指数は上昇傾向にある。特に、天然ガス価格上昇による住宅関連分野の物価は前年同期比50.7%上昇、食料品分野の物価は前年同期比24.3%上昇、7月の消費者物価上昇率は前年同期比21.5%となり、1990年代以降で最高値を記録した。

サプライチェーンの混乱及び物価高騰によるEUの経済低迷が、ラトビアの輸出及び消費に悪影響を与えるため、2023年の実質GDP成長率を2.0%（2022年5月予測）から0.8%に下方修正した。しかし、2022年の実質GDP成長率は1.5%（2022年5月予測）から2.5%に上方修正し、バルト三国で最大の成長率となる見込み。

GDP成長率（%）	2022年	2023年
エストニア	1.5	1.0
ラトビア	2.5	0.8
リトアニア	2.0	1.5

◆ラトベネルゴ社はクライペダのLNGターミナルより毎年6TWhのLNGを購入する権利を獲得

9月30日、ラトベネルゴ社は、クライペダのLNGターミナルより毎年6TWhの天然ガスを今後10年間使用する権利を獲得した。クライペダのLNGターミナルは毎年24TWh分の天然ガスの長期契約に関するオファーを行い、ラトベネルゴ社はこの4分の1を獲得し

た。2023年よりラトビアではロシアからの天然ガスの輸入が禁止されるため、現時点でバルト三国唯一のクライペダ LNG ターミナルの役割の重要性が高まる。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆レヴィッツ大統領のキーウ訪問

9月9日から11日にかけて、レヴィッツ大統領はキーウを訪問し、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と会談した他、ヤルタ欧州戦略会議にも出席した。レヴィッツ大統領は、ゼレンスキー大統領との会談において、ウクライナへの政治的支援の重要性を強調した。また、ウクライナのEU加盟を前進させるためにEUレベルで交渉を開始することを要求した。会談後、レヴィッツ大統領はヤルタ欧州戦略会議に出席し、この戦争において可能な限りの支援をウクライナに対して与えることは我々の責務であり、またウクライナに対して、領土の喪失を受け入れさせるような和平交渉は、将来的にさらなる脅威を生み出すと強調した。また、ウクライナの領土一体性及び主権が完全に回復するまで、対露制裁を維持することの重要性を述べ、ロシアによるウクライナでの犯罪を調査するための特別国際法廷の設置に向けた取り組みを開始することを提案した。

◆レヴィッツ大統領が国連総会で演説

9月21日、大統領府は、レヴィッツ大統領が、第77回国連総会一般討論において演説を行ったと発表した。同演説の中でレヴィッツ大統領は、国際法の遵守、持続可能な発展、気候変動問題、デジタル化及び国連等について言及した。同大統領はウクライナを侵略したロシアを厳しく非難し、世界で起きているインフレに関して責任があるのはロシア一国のみであると確認した。また、この戦争におけるロシアの責任を追及するための特別法廷の設置を要請した。他にも国連改革の必要性に触れ、2025年の安全保障理事会非常任理事国にラトビアが初めて立候補すると述べた。

◆リンケービッチ外相のギリシャ訪問

9月1日、リンケービッチ外相はアテネを訪問し、デンディアス外相と会談した。両外相は、二国間関係、ロシアのウクライナでの戦争、エネルギー安全保障、西バルカン問題、EU・トルコ関係及びNATOにおける協力について話し合った。リンケービッチ外相は、ラトビアとギリシャの素晴らしい外交関係を称賛し、「ラトビアとギリシャは志を同じくする国であり、政治的対話をより緊密にしていくことに関心がある」と述べた。両外相は、ロシアがウクライナで始めた戦争について意見交換した。リンケービッチ外相は、ロシアに対する政治的・経済的圧力を最大限に維持する取り組みを続けるべきだと指摘した。エネルギー安全保障に関して、リンケービッチ外相は、ロシア産のエネルギー資源への依存を出来るだけ早く終わらせるというEUの決定を歓迎した。同時に、EUは権威主義政権へ

の新たなエネルギー依存を防ぎながら、短期的には天然ガスの代替供給を確保すべきだと指摘した。リンケービッチ外相は「我々の長期的な優先課題は、近い将来、化石資源への依存を減らすための再生可能エネルギー事業に関連するものだ」と強調した。

◆チュバロフ・クリミア・タタール民族代議機関代表のラトビア訪問

9月5日、レヴィッツ大統領は、リガ城にてチュバロフ代表と会談し、ウクライナに対するラトビアのゆるぎない支持を表明した。同大統領は、「ロシアのウクライナでの戦争は、2014年に始まった。そしてその戦いは、クリミアでのウクライナの勝利、領土回復及びクリミアの脱植民地化という形で終わらなければならない」と強調した。チュバロフ代表は、ラトビアのゆるぎない支持に謝意を表明した。レヴィッツ大統領は「ソ連の抑圧を生き抜いてきたラトビアは、植民地化されたクリミアの状況を非常によく理解している」と述べ、ウクライナと民主主義世界全体が、ロシアに対して、戦争犯罪とその犯罪を行った者は遅かれ早かれ裁かれるということを繰り返し訴える必要があると強調した。

◆コフォズ・デンマーク外務大臣のラトビア訪問

9月8日、リンケービッチ外務大臣は、ラトビアを実務訪問中のコフォズ・デンマーク外務大臣及びデンマーク議会議員と会談した。両外務大臣は、欧州全体の安全保障状況を不可逆的に変化させたロシアのウクライナに対する一方的な侵攻を非難した。リンケービッチ外務大臣は、NATOの防衛と抑止への取り組みに対するデンマークの多大な貢献を評価した。両外務大臣は、特に冬を迎えるにあたり、ウクライナに対する軍事、経済、政治的支援を継続するべきであるとの意見で一致した。その他には、ロシア人へのシェンゲン査証発給に関連する議論が行われ、両外務大臣は、より厳格な措置を導入する必要性があるとの認識を示した。ラトビアに滞在中、コフォズ外務大臣及びデンマーク議会議員は、ラトビア国会外交委員会所属議員と会談したほか、NATO戦略的コミュニケーション研究センターや、デンマーク兵士が駐留するアーダジ軍事基地を訪問した。

◆ランズベルギス・リトアニア外務大臣のラトビア訪問

9月15日、ランズベルギス・リトアニア外務大臣はラトビアを訪問し、リンケービッチ外務大臣と会談した。両者はエネルギー問題、安全保障及びウクライナ情勢等を含む二国間関係及び地域協力等に関して協議し、ウクライナに政治、軍事、人道的支援を継続する必要性及びロシア及びベラルーシ国籍者への査証発給に関して調整する必要性を確認した。また、両外務大臣は翻訳家のダツェ・メイエレ氏にラトビア・リトアニア外務省バルト賞を授与した。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆医療関係者及びソーシャルケア職員等が給与増額を求めてデモ

9月27日～28日の間、ラトビア医療・ソーシャルケア職員労働組合は、賃上げを求めて、316人が2回目の警告スト（1回目の警告ストは7月に実施）を行い、同時に、27日、医療関係者及びソーシャルケア職員等約500人が首相府前でデモを行った。これらのスト及びデモの終了後、バーリニャ・ラトビア医療・ソーシャルケア職員労働組合副会長兼スト委員長は大臣及び内閣レベルで医療関係者の要求は聞き入れられていないため、更なるストを行う可能性を示唆した。

◆ラトビア住民はロシアのウクライナ侵攻に対するラトビア政府の対応に満足

9月6日、「Summer Eurobarometer 2022」によると、66%のラトビア住民はロシアのウクライナ侵攻に対するラトビア政府の対応に満足しており、53%のラトビア住民はロシアのウクライナ侵攻に対するEUの対応に満足している。

ロシアのウクライナ侵攻により、ラトビア住民の47%は戦争が自国に波及することを、39%が核戦争を、29%が経済危機を引き起こすことを懸念している。

ラトビア住民の91%はウクライナでの戦争がラトビアに経済的な影響を与えていると考え、64%は戦争が自分自身に経済的な影響を与えていると考えている。

◆2025年のBMX欧州選手権はバルミエラで開催

9月11日、ラトビア・サイクリング連盟は2025年のBMX欧州選手権をバルミエラで開催すると発表した。同発表は10日に欧州サイクリング連合の今後3年間の欧州選手権に関する決定に基づき行われた。バルミエラは、2008年の北京オリンピック及び2012年のロンドン・オリンピックの男子BMXで優勝したマーリス・シュトロンベルクス氏の故郷であり、2019年にもBMX欧州選手権を開催している。

◆FIBAの3x3バスケットボール欧州選手権でラトビアは銀メダルを獲得

9月11日、グラーツ（オーストリア）で開催された国際バスケットボール連盟（FIBA）の3x3バスケットボール欧州選手権（Europe Cup）で、2021年の東京オリンピックで優勝したアグニス・チャバルス選手、エドガルス・クルーミンシュ選手、カールリス・パウルス・ラスマニス選手及びナウリス・ミエズィス選手によるラトビアの3x3バスケットボール・チームはセルビアに14対21で敗れて、銀メダルを獲得した。また、オランダのチームが銅メダルを獲得した。

◆ロシアを否定的に評価する人が大幅に増加

9月20日、民間調査会社「SKDS」がラトビア住民1,000人に対して実施した世論調査

結果によると、ロシアを否定的に評価する人は2021年の37%から66%に大幅に増加した。これに対して、米国に対する評価は2021年から2022年では大きな変化は見られず、最も否定的な評価は2020年の46%、最も肯定的な評価は2010年の57%であった。2022年のEUに対する評価は2021年より悪化したが、ロシア及び米国と比較すると肯定的な評価が高かった。

ロシアに対する評価(%)	2012年	2021年	2022年
肯定的	56	48	20
否定的	28	37	66
わからない	16	14	15

米国に対する評価(%)	2021年	2022年
肯定的	50	51
否定的	36	35

EUに対する評価(%)	2021年	2022年
肯定的	71	66
否定的	18	23

(了)

2022年9月の主な出来事

	【内政】	【外交】
9月	<p>8日、国会はラトビア正教会法を採択 8日、政府はロシア人の観光目的での入国を禁止</p> <p>11日、国会はロシアをテロ支援国家として認定 11日、国会はベラルーシ国境付近の非常事態宣言を再延長することを決定</p> <p>15日、ベラルーシとの二国間協定3件を停止 15日、ヤウンゼメ歳入庁長官解任</p> <p>22日、国会はロシアのいわゆる「住民投票」を非難する声明を採択 22日、国会はロシア人及びベラルーシ人の一時滞在許可の延長を停止</p> <p>27日、政府はロシア国境近辺に非常事態宣言を発出</p> <p>29日、国会はスクルテLNGターミナルに国益対象施設のステータスを付与することを決定</p>	<p>1日、リンケービッチ外務大臣、ギリシャ訪問</p> <p>5日、チュバロフ・クリミア・タタール民族代議機関代表、ラトビア訪問</p> <p>8日、コフォズ・デンマーク外務大臣、ラトビア訪問</p> <p>9日、レヴィッツ大統領、キーウ訪問</p> <p>15日、ランズベルギス・リトアニア外務大臣、ラトビア訪問</p> <p>20日～22日、レヴィッツ大統領、国連総会出席</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	出典
名目GDP	百万ユーロ	25,371	26,984	29,154	30,679	30,294	33,640	8,362	9,743	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	12,949	13,901	15,135	16,035	15,937	17,865	-	-	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	2.4	3.3	4.0	2.6	▲ 2.2	3.9	6.4	2.9	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	66	67	69	69	70	71	-	-	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)

財政収支, 政府債務残高

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	6	▲ 208	▲ 245	▲ 174	▲ 1,317	▲ 2,416	▲ 72	-	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	0.0	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.5	▲ 7.3	-	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,245	10,519	10,816	11,247	12,754	14,740	14,632	-	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	40.4	39.0	37.1	36.7	43.3	44.8	-	-	-	公式統計ポータル

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	出典
失業率	%	9.6	8.7	7.4	6.3	8.1	7.6	7.3	6.6	-	公式統計ポータル
消費者物価上昇率(※)	%	0.1	2.9	2.5	2.8	0.2	3.3	9.2	16.4	-	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	859	926	1,004	1,076	1,143	1,277	1,297	1,362	-	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	631	676	742	793	841	939	951	997	-	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	370	380	430	430	430	500	500	500	500	公式統計ポータル

(※)四半期は前年同期比

対内直接投資(FDI)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	13,591	14,744	15,337	16,053	16,810	21,228	21,558	21,835	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	10,490	11,647	12,773	12,966	13,305	16,452	4,648	4,970	-	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	12,417	14,177	15,793	15,914	15,159	19,519	5,617	6,562	-	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 1,927	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 969	▲ 1,592	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	48,524	50,526	53,343	56,637	50,099	76,889	22,099	23,268	-	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	18,974	22,282	25,668	27,999	21,738	24,490	6,640	6,591	-	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	29,550	28,244	27,675	28,638	28,361	52,399	15,459	16,677	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	5,523	7,573	7,325	5,794	4,459	5,809	1,312	831	-	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	9,291	8,017	8,847	8,868	8,650	10,088	4,643	3,077	-	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 3,768	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 3,331	▲ 2,246	-	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	出典
ラトビア→日本	人	2,484	2,487	2,551	2,701	393	197	11	76	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	23,191	24,576	29,534	20,416	2,358	396	112	211	-	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2021年9月末現在、1ユーロ=142円程度。

(2022年10月3日まで公表分のデータ)